【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年４月28日
【事業年度】	第88期(自　平成17年２月１日　至　平成18年１月31日)
【会社名】	オーエス株式会社
【英訳名】	OS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山　内　芳　樹
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町３番３号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

【最寄りの連絡場所】	大阪市北区角田町１番１号(東阪急ビル内)
【電話番号】	06(6361)3554(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　　明　山　　猛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成14年１月	平成15年１月	平成16年１月	平成17年１月	平成18年１月
営業収益	(千円)	8,005,195	6,933,942	6,326,465	6,677,473	6,411,609
経常利益	(千円)	443,273	494,868	200,489	289,369	305,922
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△561,288	255,107	100,897	111,739	394,609
純資産額	(千円)	5,796,471	5,880,355	6,034,469	6,103,100	6,527,941
総資産額	(千円)	27,182,282	26,341,521	27,219,248	26,993,597	24,630,720
１株当たり純資産額	(円)	362.44	368.41	378.28	382.06	409.51
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	△35.08	15.96	6.32	6.22	24.05
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	21.3	22.3	22.2	22.6	26.5
自己資本利益率	(%)	―	4.4	1.7	1.8	6.0
株価収益率	(倍)	―	36.3	99.2	101.3	33.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△180,996	953,714	△1,983,504	1,209,919	1,020,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△200,142	△165,511	△1,527,051	△478,620	1,730,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	334,839	△842,317	3,534,854	△680,387	△2,843,188
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	453,055	398,941	423,239	474,151	382,116
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	244 (246)	244 (202)	236 (195)	221 (163)	206 (134)

(注) 1　営業収益には、消費税等は含まれていない。
2　潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。
3　第86期から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成14年９月25日　企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成14年９月25日　企業会計基準適用指針第４号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成14年１月	平成15年１月	平成16年１月	平成17年１月	平成18年１月
営業収益	(千円)	6,419,374	5,668,772	5,146,765	5,532,124	5,366,212
経常利益	(千円)	346,374	437,759	146,702	295,662	248,877
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△965,493	243,689	71,052	124,046	180,759
資本金	(千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数	(株)	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
純資産額	(千円)	6,254,388	6,326,854	6,451,122	6,532,061	6,743,050
総資産額	(千円)	26,029,420	25,238,303	26,098,396	25,771,365	24,242,984
１株当たり純資産額	(円)	391.06	396.38	404.40	408.97	423.03
１株当たり配当額 (うち、１株当たり中間配当額)	(円)	5.00 (—)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	△60.35	15.24	4.45	6.99	10.62
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	24.0	25.1	24.7	25.3	27.8
自己資本利益率	(%)	—	3.9	1.1	1.9	2.7
株価収益率	(倍)	—	38.1	140.9	90.1	75.8
配当性向	(%)	—	32.8	112.3	71.5	44.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	109 (124)	85 (49)	81 (39)	78 (15)	73 (17)

(注) 1　営業収益には、消費税等は含まれていない。
2　潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。
3　第86期から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成14年９月25日　企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成14年９月25日　企業会計基準適用指針第４号)を適用している。

2 【沿革】

提出会社は、京阪神急行電鉄株式会社(現阪急ホールディングス株式会社)の株主への割当て募集により昭和21年12月16日資本金10,000千円、商号をオーエス映画劇場株式会社として設立した。昭和21年12月31日阪急ホールディングス株式会社より同社所有の神戸三宮駅ビル東館の阪急会館を借受け、映画興行場として営業を開始した。

昭和22年７月阪急ホールディングス株式会社より神戸三宮駅ビルの三宮劇場等を借受け、これを直営する一方大阪市北区梅田に建設中であったＯＳ映画劇場が竣工し、洋画ロードショー劇場として開場し、創業期の営業基盤は完成した。以後の沿革は下記のとおりである。

昭和24年５月	梅田シネマ株式会社及び大成起業株式会社を合併
昭和24年５月	大阪証券取引所市場第２部に上場
昭和25年12月	阪急文化劇場を直営
昭和26年７月	東洋映画株式会社を合併
昭和29年11月	阪急シネマを直営
昭和29年12月	さきに焼失したＯＳ映画劇場をシネラマ上映館ＯＳ劇場として再建竣工
昭和31年５月	第一映画劇場株式会社を合併
昭和31年12月	関西興行株式会社を合併
昭和33年３月	子会社オーエス共栄株式会社設立
昭和34年12月	梅田楽天地ビルを建設竣工。地階及び１階を貸店舗とし、２階以上をニューＯＳ劇場(現ＯＳ劇場)として直営
昭和36年５月	子会社関西カクタス株式会社設立
昭和39年８月	姫路ＯＳビルを建設竣工。地階～５階を貸店舗とし、６階～８階を姫路ＯＳ劇場として直営
昭和44年３月	子会社神戸オーエス食品株式会社設立
昭和44年３月	子会社オーエス不動産株式会社設立
昭和46年12月	南ＯＳビルを建設竣工
昭和47年６月	オーエス不動産株式会社が全額出資の子会社東亜企業株式会社を設立
昭和48年８月	宅地建物取引業を開業
昭和49年10月	梅田ＯＳビルを建設竣工。地下１階～２階を貸店舗とし、３階～17階に梅田ＯＳホテルを開業
昭和50年４月	南ＯＳビル５・６階の南ＯＳボウルを劇場に改装し、ＯＳスバル座として直営
昭和50年８月	株主割当てによる増資を行い資本金を８億円とし、商号をオーエス株式会社に変更
昭和62年７月	神戸新聞会館シネマ１・２を直営
平成３年２月	オーエス不動産株式会社を合併、この合併により東亜企業株式会社は提出会社の全額出資の子会社となる
平成３年２月	子会社有限会社ラウンジオーエス(現ＯＳフードサービス株式会社)を設立
平成３年２月	ＯＳビル建設のため旧ＯＳ劇場を閉鎖
平成５年７月	ＯＳビルを建設竣工
平成７年１月	阪神・淡路大震災による被害のため阪急会館、阪急文化劇場、阪急シネマ、神戸新聞会館シネマ１・２を閉鎖
平成７年７月	姫路ＯＳ劇場を３館の複合型映画館に改築し姫路ＯＳ１・２・３として直営
平成７年12月	ＯＳ阪急会館１・２を直営
平成８年12月	三宮劇場を２館の複合型映画館に改築しＯＳ三劇１・２として直営
平成９年２月	オーエス共栄株式会社と関西カクタス株式会社が合併、商号をオーエス共栄カクタス株式会社と改める
平成９年４月	ＯＳ劇場を２館の複合型映画館に改築しＯＳ劇場、ＯＳ劇場Ｃ・Ａ・Ｐ(現ＯＳ名画座)として直営
平成９年８月	カプセル３６８を開業
平成10年４月	ＯＳ・シネフェニックス１・２・３を直営
平成13年12月	有限会社ラウンジオーエスをラウンジオーエス株式会社に組織変更
平成13年12月	カプセル３６８を閉館
平成14年１月	子会社オーエス・シネブラザーズ株式会社を設立
平成16年８月	子会社ラウンジオーエス株式会社をＯＳフードサービス株式会社に商号変更
平成16年11月	子会社神戸オーエス食品株式会社を解散
平成16年11月	子会社ＯＳ共栄ビル管理株式会社を設立
平成16年11月	子会社ＯＳアミック株式会社を設立

平成17年11月　子会社東亜企業株式会社を解散
平成17年11月　子会社オーエス共栄カクタス株式会社を解散
平成17年11月　子会社ＯＳ不動産株式会社を設立
平成17年12月　ＯＳ劇場Ｃ・Ａ・ＰをＯＳ名画座に館名変更

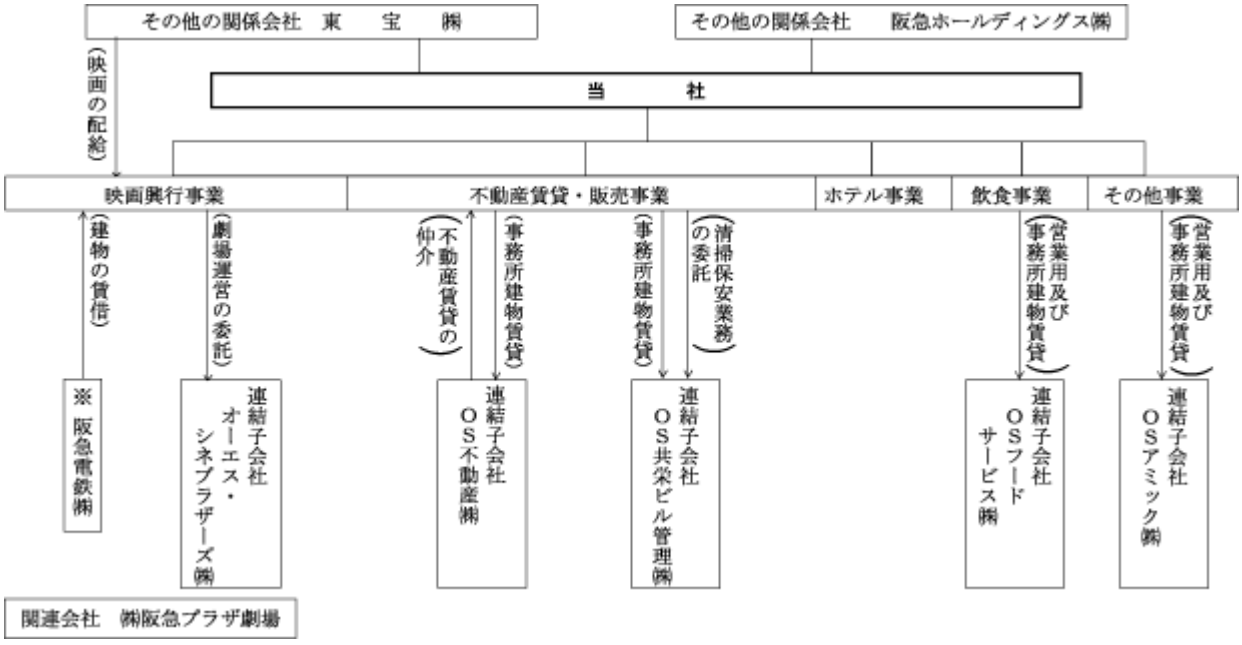
３　【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社５社、関連会社１社及びその他の関係会社２社で構成され、「映画興行」「不動産賃貸・販売」「ホテル」「飲食」「その他事業」を主な内容とし、各種サービスの事業活動を展開している。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

「映画興行事業」……　当社が映画興行の経営を行っている。また、オーエス・シネブラザーズ株式会社は当社劇場の運営を行っている。
「不動産賃貸・販売事業」…　当社が所有する不動産を賃貸するほか、当社及びＯＳ不動産株式会社は土地・建物の売買及び仲介を行っている。また、ＯＳ共栄ビル管理株式会社はビル総合管理業等を行っている。
「ホテル事業」……　当社が梅田ＯＳホテルの経営を行っている。
「飲食事業」……　ＯＳフードサービス株式会社が当社より建物を一部賃借し、飲食店の経営を行っている。
「その他事業」……　ＯＳアミック株式会社が当社より建物を一部賃借し、物品販売業及び遊戯場その他の経営を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



1　「阪急ホールディングス株式会社」は、平成17年４月１日に「阪急電鉄株式会社」より商号を変更した。
2　※「阪急電鉄株式会社」は、当社のその他の関係会社である「阪急ホールディングス株式会社」の子会社である。

連結子会社の事業は次のとおりである。
ＯＳフードサービス株式会社：飲食業
オーエス・シネブラザーズ株式会社：映画興行事業
ＯＳ共栄ビル管理株式会社：ビル総合管理業
ＯＳアミック株式会社：遊戯場・物品販売業
ＯＳ不動産株式会社：賃貸業・不動産業

(注)１　ＯＳ不動産株式会社は、オーエス株式会社の子会社として平成17年11月１日に設立した。
２　オーエス共栄カクタス株式会社及び東亜企業株式会社は、平成17年11月１日に解散した。(清算結了日平成18年１月18日)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) ＯＳフードサービス株式会社	大阪市北区	10,000	飲食事業	100	—	当社より建物を賃借している。 役員の兼任等…有
オーエス・シネプラザーズ株式会社	〃	10,000	映画興行事業	100	—	当社の劇場の運営を受託している。 役員の兼任等…有
ＯＳ共栄ビル管理株式会社	〃	10,000	不動産賃貸・販売事業	100	—	当社より事務所建物を賃借している。 役員の兼任等…有
ＯＳアミック株式会社	〃	10,000	その他事業	100	—	当社より建物を賃借している。 役員の兼任等…有
ＯＳ不動産株式会社	〃	10,000	不動産賃貸・販売事業	100	—	当社より事務所建物を賃借している。 役員の兼任等…有
(その他の関係会社) 東宝株式会社(注３・５)	東京都千代田区	10,355,847	映画・演劇の配給及び製作	—	36.1 (13.1)	映画等の仕入 役員の兼任等…有
阪急ホールディングス株式会社(注３・４・５)	大阪市北区	95,863,799	持株会社	—	23.1 (15.7)	役員の兼任等…有

(注) 1　「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。(その他の関係会社を除く。)
2　上記の会社は、いずれも特定子会社に該当しない。
3　有価証券報告書の提出会社である。
4　阪急ホールディングス株式会社は、平成17年４月１日に阪急電鉄株式会社より商号を変更した。
5　「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有(被所有)割合である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年１月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
映画興行事業	31　(30)
不動産賃貸・販売事業	108　(28)
ホテル事業	12　(9)
飲食事業	13　(52)
その他事業	10　(15)
全社(共通)	32
合計	206 (134)

(注) 1　従業員数は就業人員である。
2　「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年１月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
73 (17)	39.3	18.4	6,629

(注) 1　従業員数は就業人員である。
2　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3　「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

特記事項なし。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費が緩やかに増加するなど、回復基調で推移した。

このような経済環境のなかで、当社グループは積極的な営業活動とコスト管理の徹底を図り、収益力の向上に努めた。また、当連結会計年度より役割型人事制度を導入し、組織の活性化と社員一人一人の生産性の向上を目指した。

当連結会計年度の成績は、営業収益6,411,609千円と前連結会計年度に比べ減収(4.0%)となり、営業利益は485,286千円と前連結会計年度に比べ減益となったが、営業外費用の支払利息減少により経常利益は305,922千円と前連結会計年度に比べ増益となり、特別利益として固定資産売却益、特別損失として固定資産評価損等を計上した結果、当期純利益は394,609千円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

映画興行事業は、東宝作品の『ＮＡＮＡ』『蝉しぐれ』『ＡＬＷＡＹＳ　三丁目の夕日』、洋画では『オペラ座の怪人』『スターウォーズ　エピソード３』『Ｍｒ.＆Ｍｒｓ.スミス』などの話題作品を上映した。昨年12月には「ＯＳ劇場Ｃ・Ａ・Ｐ」を、より芸術性豊かな名画上映館として「ＯＳ名画座」に館名変更し、リピーターと新たな顧客の獲得を図ってきた。

また、サンクスフェアー・着ぐるみショー等、各種イベントを年間を通じて積極的に行い、営業活動を強化したが、東宝作品が堅調に推移するなか、集客力のある洋画作品が減少し、さらにシネコン増加による競争激化等により、当連結会計年度の入場人員は987千人と前連結会計年度に比べ減少(13.7%)となり、営業収益は1,502,536千円と前連結会計年度に比べ233,445千円(13.4%)の減収となった。

不動産賃貸業界は、景気回復の兆しを受け、企業の移転・増床意欲も活性化し、大阪ビジネス地区においても、約７年ぶりに空室率が７％台まで回復してきた。

不動産賃貸・販売事業では、退店はあったものの、積極的な営業活動で９件の新規テナント成約により、稼働率98%を維持することが出来た。

各保有ビルでは、快適なスペースを提供するために諸設備の改善・美装化を行い、省エネルギー対策に努めた。また、災害に対する防災機能の充実を図り、環境にやさしく安全で快適なビル作りに取り組んだ。

その結果、営業収益は3,318,258千円と前連結会計年度に比べ34,063千円(1.0%)の増収となった。

大阪のホテル業界は、低価格競争が一段と激化するなか、新規ホテルの開業もあり、依然として厳しい状況が続いている。

ホテル事業では、旅行代理店などの企画商品への参画に加え、団体客を誘致するなど、積極的なセールス活動を推進した。また、自社ホームページからの顧客誘致をより活性化すべくサイトのリニューアルを行う一方、定期的にサイトの検証、メンテナンスを実施するとともに、他のトラベルサイトへ各種宿泊プランを提供するなど、インターネット宿泊予約の強化を図った。さらに、全客室を高速インターネット(ＬＡＮ)対応、個別空調設備の設置も完了するなど、設備の向上・維持に努めた。また、前期12月より開始した「デイユース」も順調に推移している。

その結果、客室販売数は80,548室と前連結会計年度に比べ5,290室(7.0%)増加したが、客室販売単価の低下により、営業収益は650,433千円と前連結会計年度に比べ20,987千円(3.3%)の増収に留った。

飲食事業は、各店舗において顧客へのサービス強化に努めるとともに、店内外の美装化を継続的に実施し業績向上を目指したが、事業の効率化に伴う店舗の退店等の影響もあり、営業収益は393,883千円と前連結会計年度に比べ79,371千円(16.8%)の減収となった。

その他事業では、各店舗営業全般の見直しや人件費を中心とするランニングコストの低減に努めたが、他店舗との競争が激しく、営業収益は546,498千円と前連結会計年度に比べ8,097千円(1.5%)の減収となった。

(注)　「事業の状況」に記載の各金額は、消費税等抜きで表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は1,020,340千円、投資活動による資金の収入は1,730,813千円、財務活動による資金の支出は2,843,188千円となり、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ92,034千円(19.4%)減少し382,116千円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、税金等調整前当期純利益405,484千円に減価償却費727,590千円の計上等により1,020,340千円(前年同期比189,579千円減)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の収入は、有形固定資産の売却等により1,730,813千円(前年同期比2,209,433千円増)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、借入金の返済等により2,843,188千円(前年同期比2,162,801千円増)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、映画興行、不動産賃貸及びホテル業を主たる事業としており、生産実績は販売実績と同一となるため、その記載を省略している。

(2) 受注実績

受注高は、販売実績と同一であるため、その記載を省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	営業収益(千円)	前年同期比(%)
映画興行事業	1,502,536	△13.4
不動産賃貸・販売事業	3,318,258	1.0
ホテル事業	650,433	3.3
飲食事業	393,883	△16.8
その他事業	546,498	△1.5
合計	6,411,609	△4.0

(注)　上記金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しは、景気は引き続き回復基調で推移するものと予測されるが、原油をはじめとする資材価格の高騰など不透明な要素もあり、予断を許さない状況にある。

映画興行事業においては、ＪＲ三宮駅前に今年秋完成予定の当社初のシネコン「ＯＳシネマズ　ミント神戸」を神戸地区での戦略的な拠点として位置づけ、開業に向け鋭意準備を進めていく所存である。

不動産賃貸・販売事業においては、旧建築基準法で設計施工された「南ＯＳビル」「姫路ＯＳビル」を新耐震基準に適合すべく補強・改築を施工する所存である。

また、引き続き各保有ビルの設備の改善・美装化を実施し、ビルの安全性と快適性の向上に努める所存である。

ホテル事業においては、サービスの向上はもとより、多様化するお客様のご要望にお応え出来るよう力を注ぐとともに、より一層販売促進活動を推進し、収益の向上に努める所存である。

飲食事業においては、お客様にご満足いただける店舗展開をさらに充実させ、売上の増加を図っていくとともに諸経費の節減に留意し、業績の向上に全力を傾注する所存である。

その他事業においては、より一層の諸経費の見直しを図り、経営体質の強化に取り組む所存である。

また、新たに取り組んでいる分譲マンション事業においては、「(仮称)豊崎プロジェクト」を共同事業主と推進していく所存である。

当社グループは、引き続き積極的な営業活動を展開するとともに、各部門および子会社の事業領域の拡大を目指し、企業価値向上に努めていく所存である。

次期の連結業績見通しについては、営業収益6,450,000千円、経常利益200,000千円、当期純損失145,000千円を見込んでいる。

なお、業績見通しは、提出日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合がある。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりである。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況・消費者動向
当社グループは、一部の事業を除き、主に個人顧客を対象とした事業活動を行っている。よって、景気の後退およびそれに伴う需要の減少、また、消費者動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 施設における災害の発生
当社グループは、多数の顧客を収容する施設にて営業を行っているので、万一、災害が発生した場合、その規模によっては顧客の安全および施設の価値が失われ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 映画興行事業における興行成績の不安定
劇場用映画の興行成績は、作品による差異が大きく不安定である。各作品の興行成績を常に予測することは困難であり、市場環境により一定の成績に達しない作品の上映が長期間連続した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 不動産事業における賃貸借契約について
当社グループは、事業用不動産を所有し、各テナントと賃貸借契約を交わしているが、テナントの財政状態の悪化による契約の打切り、また、成約賃料の切下げなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 事業用不動産に対する設備更新について
当社所有の事業用不動産(賃貸ビル)は、随時諸設備の改善美装化を進めているが、竣工後35年以上経過した建物もあり、今後大規模な修繕工事により、投資活動によるキャッシュ・フローの悪化、償却負担の増加等によって、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 地価の変動について
当社グループは、事業用不動産を所有している。将来の不動産市況の悪化等により地価動向に急激な変化があった場合には、減損対象の資産が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 食中毒
当社グループは食事の提供と食品の販売を行なっており、新たな病原菌や管理の瑕疵等により食中毒事故が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 個人情報保護
当社グループは、各事業所における会員情報、顧客情報をはじめ、株主情報など多くの個人情報を保有しており、この大半をコンピュータ管理している。これらの情報の取扱については、セキュリティシステムを構築した上で、事業所ごとに情報管理者を選任し情報の利用・保管などに関する社内ルールを設けている。また、情報管理のサポート、メンテナンスを委託している会社との間でも守秘契約を結んで管理の徹底をはかっている。
しかし、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性は皆無とはいえず、その場合には企業イメージの悪化に伴う売上の減少、損害賠償の発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 有利子負債
当社グループの当連結会計年度末における連結有利子負債残高は10,520,932千円となっている。
当社グループは、有利子負債の削減を進め財務体質の強化に努めている。また、資金調達手段の多様化を図り、状況に応じて金利影響を抑えるように努めているが、金利水準の変動によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものである。

1　経営成績の分析

当連結会計年度において、営業収益は、主に映画興行事業の減収により、前連結会計年度に比べ4.0%減の6,411,609千円となった。

経営成績を事業別セグメントでみると次のとおりとなった。

映画興行事業は、集客力のある洋画作品の減少、シネコン増加による競争激化等により、前連結会計年度に比べ大幅な減益となった。

不動産賃貸・販売事業は、９件の新規テナント成約により、稼働率98%を維持した。その結果、前連結会計年度に比べ増益となった。

ホテル事業は、積極的な営業活動、インターネット宿泊予約の強化等により、前連結会計年度に比べ増益となった。

飲食事業は、不採算店舗の退店及び事業の効率化により、前連結会計年度に比べ増益となった。

その他事業は、他店舗の競争が激しい中、ランニングコストの低減に努めたことにより、前連結会計年度に比べ増益となった。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ1.3%減の485,286千円となった。

一方、営業外損益の部では、前連結会計年度より支払利息が減少した。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ5.7%増の305,922千円となった。

特別利益は、固定資産売却益などを計上し、特別損失は、固定資産評価損などを計上したことにより、当期純利益は、前連結会計年度に比べ253.2%増の394,609千円となった。

今後経営成績に重要な影響を与える要因については、当社初のシネコン「ＯＳシネマズ　ミント神戸」が映画興行事業の収益拡大につながるものと認識し、鋭意準備を進めていく所存である。また、新たな事業である分譲マンション事業「(仮称)豊崎プロジェクト」を共同事業主と堅実に展開していく所存である。

2　財政状態の分析

(1) 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の資産の総額は、前連結会計年度末に比べ2,362,877千円減の24,630,720千円となった。また、負債の総額は前連結会計年度末に比べ2,787,717千円減の18,102,779千円となり、資本の総額は424,840千円増の6,527,941千円となった。これは、有形固定資産の売却、借入金の返済などにより資産・負債の圧縮を進めた一方で、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により、資本の部が充実したものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第２[事業の状況]１[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第３　【設備の状況】

１　【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、諸設備の改修工事を中心に126百万円の設備投資を行った。

ホテル事業においては、客室インターネット設備工事等のため34百万円の設備投資を行った。

その他事業においては、ゲーム機の購入を中心に34百万円の設備投資を行った。

不動産賃貸・販売事業においては、新規テナント入店に伴う改修工事等のため25百万円の設備投資を行った。

なお、当連結会計年度中において、重要な設備の除却、売却はない。

(注)　「設備の状況」に記載の各金額は、消費税等抜きで表示している。

２　【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年１月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び備品	合計	
ＯＳ劇場・ ＯＳ名画座 (大阪市北区)	映画興行事業	劇場	233,883	1,555	176,825 (208.26) [1,438.05]	6,655	1,062,113	―
梅田楽天地ビル (大阪市北区)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸ビル	642,652	―		540		1
ＯＳスバル座 (大阪市中央区)	映画興行事業	劇場	64,936	1,448	2,050,749 (1,711.63)	3,750	2,526,973	―
南ＯＳビル (大阪市中央区)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸ビル	370,789	30,686		4,613		8
ＯＳ阪急会館１・２ (神戸市中央区)(注５)	映画興行事業	劇場	15,313	2,109	―	7,749	25,172	―
ＯＳ三劇１・２ (神戸市中央区)(注５)	映画興行事業	劇場	75,599	2,656	―	5,574	83,829	―
ＯＳ・シネフェニックス１・２・３ (神戸市中央区)(注５)	映画興行事業	劇場	165,396	16,149	―	6,166	187,712	―
姫路ＯＳ１・２・３ (兵庫県姫路市)	映画興行事業	劇場	152,564	6,197	1,380,911 (1,033.00)	4,285	2,085,212	―
姫路ＯＳビル (兵庫県姫路市)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸ビル	535,268	―		5,984		6 (8)
ＯＳビル (大阪市北区)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸ビル	6,882,440	―	3,670,130 (2,243.51) [36.56]	10,957	10,563,528	6
梅田ＯＳビル (大阪市北区)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸ビル	1,130,709	4,547	2,735,599 (857.88)	4,503	4,231,370	2
梅田ＯＳホテル (大阪市北区)	ホテル事業	ホテル	335,281	―		20,728		12 (9)

(注)　１　帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。
　　２　上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備である。
　　３　「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員数である。
　　４　ＯＳ名画座は、平成17年12月24日にＯＳ劇場Ｃ・Ａ・Ｐより館名を変更した。
　　５　現在休止中の主要な設備はない。
　　６　建物を賃借しているのは、ＯＳ阪急会館１・２(賃借面積716.42㎡)、ＯＳ三劇１・２(賃借面積980.46㎡)、ＯＳ・シネフェニックス１・２・３(賃借面積2,406.49㎡)である。

(2) 国内子会社

平成18年１月31日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	所在地	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	器具及び備品	合計	
ＯＳフードサービス株式会社	飲食事業	飲食店	大阪市北区他	40,162	―	―	6,931	47,094	13 (52)
ＯＳアミック株式会社	その他事業	遊戯機他	大阪市北区他	77,064	―	―	46,921	123,985	10 (15)

(注) １　帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。
２　「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員数である。
３　現在休止中の主要な設備はない。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達の方法	着手及び完了予定年月日	
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
提出会社	ＯＳシネマズミント神戸(神戸市中央区)	映画興行事業	劇場	1,402,000	―	借入金及び自己資金	平成18年５月	平成18年10月

(注)　上記の金額に消費税等は含めていない。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額(千円)	除却等の予定日
提出会社	ＯＳ・シネフェニックス１・２・３(神戸市中央区)	映画興行事業	劇場	187,712	平成18年９月
提出会社	ＯＳ三劇１・２(神戸市中央区)	映画興行事業	劇場	83,829	平成18年９月
提出会社	ＯＳスバル座(大阪市中央区)	映画興行事業	劇場	70,134	平成18年９月

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②　【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年１月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年４月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	大阪証券取引所 市場第２部	―
計	16,000,000	16,000,000	―	―

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成３年２月１日	―	16,000	―	800,000	12,500	66,506

(注)　資本準備金の増加は、合併差益によるものである。

(4)　【所有者別状況】

平成18年１月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	6	―	43	―	1	4,935	4,985	―
所有株式数(単元)	―	2,274	―	7,155	―	1	5,949	15,379	621,000
所有株式数の割合(%)	―	14.79	―	46.52	―	0.01	38.68	100.00	―

(注)　自己株式87,540株は、「個人その他」に87単元及び「単元未満株式の状況」に540株含めて記載している。

(5) 【大株主の状況】

平成18年１月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阪急不動産株式会社	大阪市北区角田町１番１号 東阪急ビルディング	2,399	15.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口・79101)(注１)	東京都港区浜松町二丁目11番３号	2,050	12.81
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目５番２号	2,000	12.50
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目２番２号	1,473	9.21
阪急ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番１号	1,126	7.04
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	100	0.63
建石産業株式会社	大阪府池田市建石町７番13号	88	0.55
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目３	55	0.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目１番２号	50	0.32
望　月　小太郎	大阪府箕面市(注３)	17	0.11
望　月　靖　允	大阪府箕面市(注３)	17	0.11
計	―	9,379	58.62

(注) １　日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義の当社株式は、社内預金引当信託契約の信託財産として東宝株式会社が信託しているものである。
２　当社は、自己株式87,540株(0.55%)を保有しているが、表記していない。
３　当該株主は、個人株主のため、一部住所の記載を控えている。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年１月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　87,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,292,000	15,292	―
単元未満株式	普通株式　621,000	―	―
発行済株式総数	16,000,000	―	―
総株主の議決権	―	15,292	―

(注)　単元未満株式数には、自己株式540株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年１月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーエス株式会社	大阪市北区 小松原町３番３号	87,000	―	87,000	0.54
計	―	87,000	―	87,000	0.54

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

(1) 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

(2) 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、経営体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保に配慮し、業績を勘案しながら、株主に対して安定的な配当を継続していくことを基本方針としている。

当期末配当金は、基本方針に従い１株当たり２円50銭を実施することに決定した。中間配当金として１株当たり２円50銭を実施しているので、通期では１株当たり５円となった。

また、内部留保した資金については、今後の事業展開のための有効投資等に充当する考えである。

今後も厳しい経営環境が続くものと予測されるが、引き続き業績の向上と強固な経営基盤の確立を図る所存である。

(注)　当期の中間配当に関する取締役会決議日　　平成17年９月16日

4 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成14年１月	平成15年１月	平成16年１月	平成17年１月	平成18年１月
最高(円)	830	780	666	660	863
最低(円)	710	450	500	600	616

(注)　最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第２部の実績による。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年８月	９月	10月	11月	12月	平成18年１月
最高(円)	680	688	703	776	860	863
最低(円)	650	661	675	700	765	798

(注)　最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第２部の実績による。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
代表取締役会長		渡　邊　伍　朗	昭和14年４月５日生	昭和39年４月 平成９年６月 平成11年６月 平成12年６月 平成13年６月 平成15年４月 平成15年６月 平成15年12月 平成16年11月 平成16年11月 平成17年６月 平成17年11月 平成18年４月	阪急不動産株式会社入社 阪急不動産株式会社取締役就任 阪急不動産株式会社常務取締役就任 阪急不動産株式会社専務取締役就任 阪急不動産株式会社取締役社長就任 当社取締役社長就任 オーエス・シネブラザーズ株式会社取締役会長就任(現任) ラウンジオーエス株式会社(現ＯＳフードサービス株式会社)取締役会長就任(現任) ＯＳ共栄ビル管理株式会社取締役会長就任(現任) ＯＳアミック株式会社取締役会長就任(現任) 株式会社阪急プラザ劇場取締役会長就任(現任) ＯＳ不動産株式会社取締役会長就任(現任) 当社取締役会長就任(現任)	10
代表取締役社長		山　内　芳　樹	昭和25年10月23日生	昭和50年４月 平成13年６月 平成15年６月 平成16年４月 平成17年４月 平成17年４月 平成18年４月 平成18年４月	阪急電鉄株式会社(現阪急ホールディングス株式会社)入社 阪急電鉄株式会社(現阪急ホールディングス株式会社)取締役就任 阪急電鉄株式会社(現阪急ホールディングス株式会社)常務取締役就任 当社監査役就任 阪急ホールディングス株式会社代表取締役就任 阪急電鉄株式会社常務取締役就任 阪急ホールディングス株式会社取締役(現任) 当社取締役社長就任(現任)	1
代表取締役専務取締役	映画興行部・ビル事業部・ビル営業機動室担当	小　川　治　重	昭和16年８月17日生	昭和39年３月 平成３年８月 平成５年４月 平成９年４月 平成13年４月	当社入社 事業部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現任)	11
常務取締役	総務部・ホテル部担当	山　本　忠　雄	昭和16年10月25日生	昭和40年４月 平成３年１月 平成６年４月 平成９年４月	当社入社 総務部長 取締役就任 常務取締役就任(現任)	7
常務取締役	経理部・業務監理室担当	廣　野　幸　夫	昭和18年６月27日生	昭和43年５月 平成５年１月 平成８年４月 平成13年４月	当社入社 経理部長 取締役就任 常務取締役就任(現任)	11
常務取締役	経営開発室・マンション事業部担当	中　野　孝　夫	昭和18年11月22日生	昭和41年４月 平成９年４月 平成12年４月 平成14年４月 平成15年３月 平成16年４月 平成18年４月	当社入社 ビル事業部長 取締役就任 関係会社営業担当 ビル事業部長 ビル営業機動室長 常務取締役就任(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
取締役		松　岡　　功	昭和９年12月18日生	昭和32年４月 昭和45年３月 昭和48年３月 昭和49年８月 昭和50年３月 昭和52年５月 平成７年５月	東宝株式会社入社 東宝株式会社取締役就任 東宝株式会社常務取締役就任 東宝株式会社取締役副社長就任 当社取締役就任(現任) 東宝株式会社取締役社長就任 東宝株式会社取締役会長就任(現任)	8
取締役	映画興行部長 兼ビル事業部長 兼ビル営業機動室長	吉　田　哲　男	昭和22年２月18日生	昭和44年４月 平成９年９月 平成13年４月 平成13年６月 平成14年１月 平成17年９月	当社入社 映画興行部長 取締役就任(現任) 株式会社シネモザイク代表取締役就任(現任) オーエス・シネブラザーズ株式会社取締役社長就任(現任) 映画興行部長兼ビル事業部兼ビル営業機動室長就任(現任)	6
取締役	マンション事業部長	栗　原　拓　二	昭和24年４月９日生	昭和47年４月 平成13年４月 平成15年４月 平成17年４月 平成17年９月 平成17年11月	当社入社 総務部長 東亜企業株式会社取締役社長就任 取締役就任(現任) マンション事業部長(現任) ＯＳ不動産株式会社取締役社長就任(現任)	1
取締役	経理部長	明　山　　猛	昭和24年11月30日生	昭和47年４月 平成13年４月 平成17年４月	当社入社 経理部長(現任) 取締役就任(現任)	2
監査役		越　智　幸　次	昭和21年５月15日生	昭和40年４月 平成14年５月 平成15年４月	東宝株式会社入社 東宝株式会社取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	―
監査役		杉　山　健　博	昭和33年11月20日生	昭和57年４月 平成17年６月 平成18年４月	阪急電鉄株式会社(現阪急ホールディングス株式会社)入社 阪急電鉄株式会社取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	―
監査役		臼　井　光　郎	昭和10年４月６日生	昭和34年３月 平成元年４月 平成４年４月 平成９年４月 平成13年４月 平成15年４月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 相談役就任 監査役就任(現任)	8
監査役(常勤)		芝　　正　也	昭和22年８月12日生	昭和46年４月 平成12年４月 平成13年４月	当社入社 ホテル部長 監査役就任(現任)	4
計						77

(注) 1　取締役松岡功氏は、商法第188条第２項第７号ノ２に定める社外取締役である。
2　監査役越智幸次、杉山健博の両氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第１項に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の永続的価値を維持発展させるためコーポレート・ガバナンスを念頭におき、企業と株主の利益をともに高め、経営の透明性、客観性を確保することに努めている。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

・経営の透明性を高めるため、株主や投資家の方々に適切な情報開示を行っている。

・当社は監査役制度を採用している。監査役４名中、社外監査役は２名である。

・取締役会は本年１月31日現在、社外取締役１名を含む９名で構成され、経営上の意思決定を適宜行っている。
また、毎月常勤の取締役、監査役が出席する当務会を開き情報の共有化を図っている。

・内部統制については、職務分掌の明確化、稟議制度の運用によって、手続きの適正性が確保され、部署間の相互牽制機能が働いている。内部監査については、専門の部署である「業務監理室」を設置しており、各部門の業務の妥当性と効率性を適時監査している。

・コンプライアンスに関しては、企業倫理を重視した経営を進めるため「倫理綱領」を制定し徹底に努めている。また「危機管理委員会」を設置し、随時企業危機に関する意識の向上、未然防止策等、社内の体制作りを行い、全社的な危機管理対応力を高めている。
また、事業活動において取り扱う個人情報を適法に管理する観点から、以下のことを取り決めている。

(ア)「個人情報保護基本方針」の制定

(イ)「個人情報保護規定」の制定

(ウ)個人情報保護推進体制の確立

(エ)個人情報保護管理責任者の選任

・弁護士事務所と顧問契約を締結し、随時適切な法務上の指導を受けている。

・あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けている。
当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記の通りである。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員　業務執行社員　　吉田享司、脇田勝裕

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　６名、会計士補　８名

(3) 役員報酬の内容

当期における当社の役員および監査役に対する役員報酬は下記のとおりである。

取締役の年間報酬総額　135,680千円

監査役の年間報酬総額　　20,300千円

(4) 監査報酬の内容

当期における監査法人に対する監査報酬は下記のとおりである。

公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬　17,940千円

上記以外の報酬　　―千円

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年１月30日内閣府令第５号)附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年１月30日内閣府令第５号)附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年２月１日から平成17年１月31日まで)及び第87期事業年度(平成16年２月１日から平成17年１月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年２月１日から平成18年１月31日まで)及び第88期事業年度(平成17年２月１日から平成18年１月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査証明を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度(平成17年１月31日) 金額(千円)		構成比(%)	当連結会計年度(平成18年１月31日) 金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
現金及び預金			474,151			382,116	
売掛金			188,078			169,072	
棚卸資産			37,178			132,500	
前払費用			96,010			88,683	
繰延税金資産			47,343			81,317	
その他			57,652			118,037	
貸倒引当金			△3,000			△5,000	
流動資産合計			897,415	3.3		966,728	3.9
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産							
建物及び構築物	(注2.4)	21,939,059			21,821,333		
減価償却累計額		10,463,804	11,475,255		10,980,075	10,841,258	
機械装置及び運搬具		357,750			360,220		
減価償却累計額		280,085	77,664		292,240	67,979	
器具及び備品		763,672			733,089		
減価償却累計額		581,909	181,763		570,752	162,337	
土地	(注3.4)		12,854,268			11,079,378	
有形固定資産合計			24,588,951	91.1		22,150,953	90.0
(2) 無形固定資産							
施設利用権その他			29,723			31,241	
無形固定資産合計			29,723	0.1		31,241	0.1
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券	(注1)		426,993			656,869	
長期貸付金			188,581			189,356	
差入保証金			819,854			615,922	
その他			32,894			23,648	
貸倒引当金			△900			△4,000	
投資その他の資産合計			1,467,423	5.4		1,481,796	6.0
固定資産合計			26,086,098	96.6		23,663,992	96.1
Ⅲ 繰延資産							
社債発行費			10,083			—	
繰延資産合計			10,083	0.1		—	—
資産合計			26,993,597	100.0		24,630,720	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度(平成17年１月31日) 金額(千円)	構成比(%)	当連結会計年度(平成18年１月31日) 金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
Ⅰ　流動負債					
買掛金		254,094		170,981	
短期借入金	(注4)	3,930,840		2,547,718	
未払金		25,120		22,681	
未払法人税等		62,927		11,353	
未払消費税等		60,971		58,869	
未払費用		171,389		172,647	
賞与引当金		46,918		45,127	
その他		281,600		460,909	
流動負債合計		4,833,862	17.9	3,490,287	14.2
Ⅱ　固定負債					
社債	(注4)	2,000,000		2,000,000	
長期借入金	(注4)	7,334,056		5,973,214	
預り保証金		3,438,993		3,312,287	
繰延税金負債		31,986		154,209	
再評価に係る繰延税金負債	(注3)	2,654,361		2,654,361	
退職給付引当金		415,137		358,919	
役員退職慰労引当金		182,100		159,500	
固定負債合計		16,056,634	59.5	14,612,491	59.3
負債合計		20,890,496	77.4	18,102,779	73.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
Ⅰ　資本金	(注5)	800,000	3.0	800,000	3.2
Ⅱ　資本剰余金		66,506	0.2	66,506	0.3
Ⅲ　利益剰余金		1,271,591	4.7	1,574,010	6.4
Ⅳ　土地再評価差額金	(注3)	3,883,474	14.4	3,883,474	15.8
Ⅴ　その他有価証券評価差額金		119,336	0.4	261,290	1.0
Ⅵ　自己株式	(注6)	△37,808	△0.1	△57,341	△0.2
資本合計		6,103,100	22.6	6,527,941	26.5
負債、少数株主持分及び資本合計		26,993,597	100.0	24,630,720	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成16年２月１日 至　平成17年１月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当連結会計年度 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　営業収益			6,677,473	100.0		6,411,609	100.0
Ⅱ　営業原価			5,286,837	79.2		4,991,981	77.9
売上総利益			1,390,635	20.8		1,419,628	22.1
Ⅲ　一般管理費	(注1)		899,130	13.4		934,341	14.5
営業利益			491,504	7.4		485,286	7.6
Ⅳ　営業外収益							
受取利息		2,434			2,236		
受取配当金		4,700			3,968		
事務管理料		7,800			6,300		
販売協力金		—			1,904		
その他		8,213	23,148	0.3	4,572	18,981	0.3
Ⅴ　営業外費用							
支払利息		203,103			180,747		
社債発行費償却		10,083			10,083		
その他		12,096	225,283	3.4	7,515	198,345	3.1
経常利益			289,369	4.3		305,922	4.8
Ⅵ　特別利益							
固定資産売却益	(注2)	—			819,910		
受取補償金	(注3)	—	—	—	13,200	833,110	13.0
Ⅶ　特別損失							
固定資産評価損	(注4)	—			599,349		
固定資産売却損	(注5)	—			45,124		
店舗撤退損	(注6)	—			34,610		
固定資産除却損	(注7)	12,198			34,005		
役員退職慰労金		—			20,460		
役員退職慰労引当金繰入額		154,900	167,098	2.5	—	733,548	11.5
税金等調整前当期純利益			122,270	1.8		405,484	6.3
法人税、住民税及び事業税		101,200			19,652		
法人税等調整額		△90,668	10,531	0.2	△8,777	10,874	0.1
当期純利益			111,739	1.6		394,609	6.2

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自　平成16年２月１日 至　平成17年１月31日)		当連結会計年度 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			66,506		66,506
Ⅱ　資本剰余金期末残高			66,506		66,506
(利益剰余金の部)					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			1,239,608		1,271,591
Ⅱ　利益剰余金増加高					
当期純利益		111,739	111,739	394,609	394,609
Ⅲ　利益剰余金減少高					
配当金		79,756		79,690	
役員賞与		―	79,756	12,500	92,190
Ⅳ　利益剰余金期末残高			1,271,591		1,574,010

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成16年２月１日 至　平成17年１月31日) 金額(千円)	当連結会計年度 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日) 金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		122,270	405,484
減価償却費		756,117	727,590
有形固定資産売却益		—	△819,910
有形固定資産除却損		12,198	34,005
有形固定資産売却損		—	45,124
有形固定資産評価損		—	599,349
社債発行費償却		10,083	10,083
退職給付引当金の減少額		△20,188	△56,217
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)		182,100	△22,600
貸倒引当金の増加額		—	5,100
受取利息及び受取配当金		△7,134	△6,204
支払利息		203,103	180,747
売上債権の減少額		8,461	19,006
棚卸資産の増加額(△)又は減少額		△5,135	16,384
差入保証金の減少額		124	203,932
仕入債務の増加額又は減少額(△)		145,416	△83,113
未払金・未払費用の増加額		42,207	3,168
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		23,053	△2,102
預り保証金の減少額		△90,351	△126,705
役員賞与の支払額		—	△12,500
その他		47,648	145,664
小計		1,429,976	1,266,287
利息及び配当金の受取額		7,134	6,204
利息の支払額		△208,837	△184,123
法人税等の支払額		△18,354	△68,028
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,209,919	1,020,340
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△476,642	△116,981
有形固定資産の売却による収入		—	1,843,630
その他		△1,978	4,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		△478,620	1,730,813
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		1,644,000	990,000
短期借入金返済による支出		△1,104,140	△2,012,460
長期借入による収入		2,850,000	2,655,000
長期借入金返済による支出		△3,483,733	△4,376,504
社債の償還による支出		△500,000	—
自己株式の取得による支出		△6,757	△19,533
配当金の支払額		△79,756	△79,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		△680,387	△2,843,188
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		50,911	△92,034
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		423,239	474,151
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	474,151	382,116

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自　平成16年２月１日 至　平成17年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)
１　連結の範囲に関する事項 連結子会社の数　６社 連結子会社名は「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略した。 (注) １　連結子会社として、ＯＳ共栄ビル管理株式会社とＯＳアミック株式会社を当連結会計年度中に設立した。 ２　連結子会社であった神戸オーエス食品株式会社は平成17年１月18日に清算結了した。 なお、清算時までの損益計算書については連結している。 ３　ＯＳフードサービス株式会社はラウンジオーエス株式会社より商号を変更した。	１　連結の範囲に関する事項 連結子会社の数　５社 連結子会社名は「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略した。 (注) １　連結子会社として、ＯＳ不動産株式会社を当連結会計年度中に設立した。 ２　連結子会社であったオーエス共栄カクタス株式会社と東亜企業株式会社は平成18年１月18日に清算結了した。 なお、清算時までの損益計算書については連結している。
２　持分法の適用に関する事項 関連会社１社(㈱阪急プラザ劇場)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、投資について持分法を適用せず原価法により評価している。	２　持分法の適用に関する事項 同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と一致している。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。 時価のないもの……移動平均法による原価法を採用している。 ②　棚卸資産 ——— 商品・貯蔵品……先入先出法による原価法を採用している。	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左 ②　棚卸資産 販売用土地建物……個別法による原価法を採用している。 (追加情報) 「棚卸資産」のうち111,706千円は、従来、有形固定資産の「土地」として表示していたが保有目的の変更により振替えを行った。 商品・貯蔵品……同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 親会社のＯＳビル、梅田ＯＳビル、梅田楽天地ビル、姫路ＯＳビル、ＯＳ阪急会館１・２、ＯＳ・シネフェニックス１・２・３及びアルセ箕面(賃貸住宅)は定額法、その他の事業所及び連結子会社は定率法を採用している。 ②　無形固定資産 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用している。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左 ②　無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費………商法施行規則の規定により３年間にわたり毎期均等額を償却している。 社債発行差金……社債発行日から償還日までの償還期間にわたり均等償却している。	(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費………同左 ———

前連結会計年度 (自　平成16年２月１日 至　平成17年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 ② 賞与引当金……従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。 ③ 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(681,953千円)については、主として15年による均等按分額を費用処理している。 ④ 役員退職慰労引当金……親会社の役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。 (会計処理方法の変更) 従来、親会社の役員退職慰労金は支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、当連結会計年度において役員定年制および役員退職慰労金に関する内規を改定し、規定として整備したことを機に、将来の費用負担を平準化して期間損益をより適正に算定するために行ったものである。 この変更に伴い、当連結会計年度発生額27,200千円は一般管理費に計上し、過年度分相当額154,900千円は特別損失に計上した。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は27,200千円少なく、税金等調整前当期純利益は182,100千円少なくなっている。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。 また、内規の改定および規定の整備が当連結会計年度の下半期に行われたため、当中間連結会計期間は従来の基準によっている。従って、当中間連結会計期間は、当連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ、営業利益および経常利益は13,600千円多く、税金等調整前中間純利益は168,500千円多くなっている。	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金……同左 ② 賞与引当金……同左 ③ 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(676,318千円)については、15年による均等按分額を費用処理している。 ④ 役員退職慰労引当金……親会社の役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。

前連結会計年度 (自　平成16年２月１日 至　平成17年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を採用している。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
③ ヘッジ方針 当社グループは有利子負債の金利変動リスク回避のため社内規程に則り、デリバティブ取引を利用している。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引を行わない方針である。	③ ヘッジ方針 同左
④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定に代えている。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用している。	(7) 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項なし。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項なし。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書の利益処分項目については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいている。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成16年２月１日 至　平成17年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)
―――	(連結損益計算書) 　前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた販売協力金(前連結会計年度1,904千円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年１月31日)	当連結会計年度 (平成18年１月31日)
1　投資有価証券に含まれている関連会社株式は、10,000千円である。	1　同左
2　過年度に公共賃貸住宅建設補助金の受入により、建物について11,785千円の圧縮記帳を行っている。	2　同左
3　土地の再評価 親会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年３月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 再評価を行った年月日　平成14年１月31日 再評価を行った事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　1,723,176千円 再評価の方法 再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出する方法を採用している。	3　土地の再評価 親会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年３月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 再評価を行った年月日　平成14年１月31日 再評価を行った事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　1,827,084千円 再評価の方法 再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出する方法を採用している。
4　土地5,476,642千円及び建物2,013,754千円を下記債務の担保に供している。 社債に係る銀行保証(登記留保)　2,000,000千円 短期借入金(登記留保)　520,130千円 長期借入金(登記留保)　1,874,160千円	4　土地4,359,576千円及び建物1,918,209千円を下記債務の担保に供している。 社債に係る銀行保証(登記留保)　2,000,000千円 短期借入金(登記留保)　276,520千円 長期借入金(登記留保)　687,640千円
5　発行済株式総数 普通株式　16,000,000株	5　発行済株式総数 普通株式　16,000,000株
6　自己株式の保有数 普通株式　58,546株	6　自己株式の保有数 普通株式　87,540株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成16年２月１日 至　平成17年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)
1　一般管理費のうち主なものは次のとおりである。 給与　503,776千円 賞与引当金繰入額　16,743千円 退職給付費用　63,512千円 役員退職慰労引当金繰入額　27,200千円	1　一般管理費のうち主なものは次のとおりである。 給与　512,056千円 賞与引当金繰入額　27,306千円 退職給付費用　67,417千円 役員退職慰労引当金繰入額　34,400千円 貸倒引当金繰入額　5,100千円
2　―――	2　固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 土地　819,910千円
3　―――	3　店舗の立退きに伴う受取補償金である。
4　―――	4　固定資産評価損は親会社が連結子会社より土地を取得した際に発生したものである。
5　―――	5　固定資産売却損の内容は次のとおりである。 土地　45,124千円
6　―――	6　子会社の不採算店舗撤退によるものである。
7　固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物及び構築物　4,766千円 器具及び備品他　7,432千円 計　12,198千円	7　固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物及び構築物　26,009千円 器具及び備品他　7,995千円 計　34,005千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成16年２月１日 至　平成17年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)
１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　474,151千円 現金及び現金同等物　474,151千円	１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　382,116千円 現金及び現金同等物　382,116千円

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自　平成16年２月１日
至　平成17年１月31日)

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

科目	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
器具及び備品	221,792	118,111	103,681
ソフトウェア他	93,762	42,665	51,097
計	315,554	160,776	154,778

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	68,926千円
１年超	85,852千円
計	154,778千円

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	72,046千円
減価償却費相当額	72,046千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

２　オペレーティング・リース取引

未経過リース料(貸主側)

１年内	17,268千円
１年超	393,081千円
計	410,349千円

当連結会計年度
(自　平成17年２月１日
至　平成18年１月31日)

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

科目	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
器具及び備品	175,997	93,291	82,706
ソフトウェア他	88,590	56,536	32,053
計	264,587	149,827	114,760

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	61,407千円
１年超	53,352千円
計	114,760千円

同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	62,902千円
減価償却費相当額	62,902千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

２　オペレーティング・リース取引

未経過リース料(貸主側)

１年内	4,068千円
１年超	180,600千円
計	184,668千円

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年１月31日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	127,736	329,122	201,385
②債券	―	―	―
③その他	―	―	―
小計	127,736	329,122	201,385
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	―	―	―
②債券	―	―	―
③その他	12,945	12,462	△483
小計	12,945	12,462	△483
合計	140,682	341,585	200,902

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
8,733	―	―

3　時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年１月31日)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	10,000
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	85,000

4　その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	１年以内(千円)	１年超５年以内(千円)	５年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券	―	―	―	―
(2) その他	―	2,870	―	―
合計	―	2,870	―	―

当連結会計年度

有価証券

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成18年１月31日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	127,108	561,869	434,760
②債券	―	―	―
③その他	12,945	18,068	5,122
小計	140,054	579,937	439,883
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	―	―	―
②債券	―	―	―
③その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	140,054	579,937	439,883

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,466	1,838	―

3　時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成18年１月31日)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	10,000
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	85,000

4　その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	１年以内(千円)	１年超５年以内(千円)	５年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券	―	―	―	―
(2) その他	3,001	―	―	―
合計	3,001	―	―	―

(デリバティブ取引関係)

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自　平成16年２月１日 至　平成17年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)
(1) 取引の内容 当社及び連結子会社は、財務活動における資金調達に伴う利息について、想定元本額を元に固定金利と変動金利との差額を受け払いする金利スワップ取引を行っている。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、調達した資金の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、財務活動における資金の調達コストの軽減並びに将来の金利変動リスクの回避を目的としている。 なお、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しているが、連結貸借対照表上の負債に関わる市場リスクの管理・軽減を目的としている。また、取引の相手先は、信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため信用リスクは低いと考えられる。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制等 当社及び連結子会社では「デリバティブ取引取扱規程」に則り取引の執行・管理をしている。 当該規程では執行・管理の主管部署、利用目的、取引のリスク管理体制等が明記されている。 デリバティブ取引が取扱規程に準拠しているか否かの検証は、内部牽制機能が働くように業務監理室にて行われており、定期的に当務会並びに取締役会に報告されている。 なお、取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、デリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。	(5) 取引に係るリスク管理体制等 同左

2　取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年１月31日現在)

当社及び連結子会社のデリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているので記載を省略している。

当連結会計年度(平成18年１月31日現在)

当社及び連結子会社のデリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているので記載を省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自　平成16年２月１日 至　平成17年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)
1　採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度及び確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けている。また、連結子会社は、退職一時金制度を設けている。	1　採用している退職給付制度の概要 同左
2　退職給付債務に関する事項 ①　退職給付債務　△954,443千円 ②　年金資産　39,957千円 ③　未積立退職給付債務　△914,485千円 ④　会計基準変更時差異の未処理額　499,347千円 ⑤　連結貸借対照表計上額純額　△415,137千円 ⑥　退職給付引当金　△415,137千円 (注)　当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。	2　退職給付債務に関する事項 ①　退職給付債務　△847,832千円 ②　年金資産　38,342千円 ③　未積立退職給付債務　△809,490千円 ④　会計基準変更時差異の未処理額　450,571千円 ⑤　連結貸借対照表計上額純額　△358,919千円 ⑥　退職給付引当金　△358,919千円 (注)　当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。
3　退職給付費用に関する事項 ①　勤務費用　70,739千円 ②　会計基準変更時差異の費用処理額　45,651千円 ③　退職給付費用　116,390千円	3　退職給付費用に関する事項 ①　勤務費用　65,389千円 ②　会計基準変更時差異の費用処理額　45,087千円 ③　退職給付費用　110,477千円
4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数　15年	4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年１月31日)		当連結会計年度 (平成18年１月31日)	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金限度超過額	19,048千円	繰越欠損金	53,933千円
未払事業所税	3,826千円	賞与引当金限度超過額	18,321千円
未払事業税	5,299千円	未払事業所税	3,689千円
その他	21,823千円	未払事業税	2,669千円
小計	49,997千円	その他	6,855千円
評価性引当額	△2,654千円	小計	85,470千円
繰延税金資産の純額	47,343千円	評価性引当額	△4,152千円
		繰延税金資産の純額	81,317千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
繰越欠損金	17,291千円		
退職給付引当金限度超過額	149,568千円	退職給付引当金限度超過額	141,451千円
役員退職慰労引当金	73,932千円	役員退職慰労引当金	64,757千円
その他	10,928千円	その他	604千円
小計	251,720千円	小計	206,813千円
評価性引当額	△20,720千円	評価性引当額	△3,209千円
合計	231,000千円	合計	203,604千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	△181,300千円	固定資産圧縮積立金	△181,300千円
その他有価証券評価差額金	△81,685千円	その他有価証券評価差額金	△176,512千円
合計	△262,986千円	合計	△357,813千円
繰延税金負債の純額	△31,986千円	繰延税金負債の純額	△154,209千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%
子会社への投資に係る一時差異の解消	△38.7%	子会社への投資に係る一時差異の解消	△31.9%
その他	1.5%	その他	△8.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成16年２月１日　至　平成17年１月31日)

	映画興行事業(千円)	不動産賃貸・販売事業(千円)	ホテル事業(千円)	飲食事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	1,735,982	3,284,194	629,446	473,254	554,595	6,677,473	―	6,677,473
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	270	287,968	―	2,528	―	290,766	(290,766)	―
計	1,736,252	3,572,162	629,446	475,783	554,595	6,968,240	(290,766)	6,677,473
営業費用	1,652,976	2,495,803	537,736	478,542	565,775	5,730,834	455,133	6,185,968
営業利益又は営業損失(△)	83,275	1,076,359	91,709	△2,758	△11,179	1,237,405	(745,900)	491,504
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	2,385,226	19,582,477	3,486,495	120,354	549,970	26,124,524	869,073	26,993,597
減価償却費	87,181	525,080	83,525	7,778	44,222	747,789	8,328	756,117
資本的支出	27,664	364,907	12,664	9,258	44,343	458,838	12,065	470,903

(注) 1　事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2　各事業区分の主な事業内容は次のとおりである。

事業区分	主要事業内容
映画興行事業	映画興行、劇場内売店・広告
不動産賃貸・販売事業	不動産賃貸、土地・建物の売買及び仲介、ビル総合管理
ホテル事業	ホテル、ホテル内売店
飲食事業	飲食店
その他事業	物品販売、遊戯場、その他

3　当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は741,825千円であり、親会社の管理部門に係る費用である。

4　当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,409,014千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産である。

5　「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金の処理方法を変更している。
これにより、従来の処理方法と比べて、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が27,200千円増加している。

当連結会計年度(自　平成17年２月１日　至　平成18年１月31日)

	映画興行事業(千円)	不動産賃貸・販売事業(千円)	ホテル事業(千円)	飲食事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	1,502,536	3,318,258	650,433	393,883	546,498	6,411,609	―	6,411,609
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	―	287,925	―	2,851	1,800	292,576	(292,576)	―
計	1,502,536	3,606,183	650,433	396,734	548,298	6,704,186	(292,576)	6,411,609
営業費用	1,516,250	2,465,100	550,723	373,225	529,711	5,435,011	491,311	5,926,323
営業利益又は営業損失(△)	△13,713	1,141,082	99,710	23,509	18,586	1,269,174	(783,887)	485,286
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	2,061,929	17,355,076	3,411,422	112,109	319,386	23,259,924	1,370,796	24,630,720
減価償却費	73,088	513,945	80,032	9,032	42,036	718,135	9,454	727,590
資本的支出	4,691	25,877	34,889	3,727	34,811	103,998	22,196	126,194

(注) 1　事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2　各事業区分の主な事業内容は次のとおりである。

事業区分	主要事業内容
映画興行事業	映画興行、劇場内売店・広告
不動産賃貸・販売事業	不動産賃貸、土地・建物の売買及び仲介、ビル総合管理
ホテル事業	ホテル、ホテル内売店
飲食事業	飲食店
その他事業	物品販売、遊戯場、その他

3　当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は777,584千円であり、親会社の管理部門に係る費用である。

4　当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,480,211千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自　平成16年２月１日　至　平成17年１月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	吉田哲男	―	―	株式会社シネモザイク代表取締役	(0.0)	―	―	映画館の運営業務受託料	52,160	その他(流動資産)	27,643

(注) 1　取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引条件と同様に決定している。
2　取引金額には、消費税等を含めず期末残高には、消費税等を含めて表示している。

当連結会計年度(自　平成17年２月１日　至　平成18年１月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	吉田哲男	―	―	株式会社シネモザイク代表取締役	(0.0)	―	―	映画館の運営業務受託料	108,500	その他(流動資産)	1,439

(注) 1　取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引条件と同様に決定している。
2　取引金額には、消費税等を含めず期末残高には、消費税等を含めて表示している。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成16年２月１日 至　平成17年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)
１株当たり純資産額　382.06円	１株当たり純資産額　409.51円
１株当たり当期純利益　6.22円	１株当たり当期純利益　24.05円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしていない。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしていない。

(注)　１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自　平成16年２月１日 至　平成17年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	111,739	394,609
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	12,500	11,500
普通株式に係る当期純利益(千円)	99,239	383,109
普通株式の期中平均株式数(株)	15,947,910	15,927,185

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第６回銀行保証付社債	平成14年１月８日	500,000	500,000	1.16	無担保社債(注１)	平成21年１月８日
〃	第７回銀行保証付社債	平成15年12月19日	500,000	500,000	1.35	無担保社債(注１)	平成22年12月17日
〃	第８回銀行保証付社債	平成15年12月24日	500,000	500,000	1.32	無担保社債(注１)	平成22年12月24日
〃	第９回銀行保証付社債	平成15年12月24日	500,000	500,000	0.79	無担保社債(注１)	平成19年12月21日
合計	―	―	2,000,000	2,000,000	―	―	―

(注) １　銀行保証について担保(登記留保)が付されている。
２　連結決算日後５年以内における１年ごとの償還予定額は次のとおりである。

１年以内(千円)	１年超２年以内(千円)	２年超３年以内(千円)	３年超４年以内(千円)	４年超５年以内(千円)
―	500,000	500,000	―	1,000,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,134,860	112,400	1.37	―
１年以内に返済予定の長期借入金	2,795,980	2,435,318	1.47	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)	7,334,056	5,973,214	1.28	平成19年２月28日～平成22年12月29日
その他の有利子負債	―	―	―	―
合計	11,264,896	8,520,932	―	―

(注) １　「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
２　長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年以内における１年ごとの返済予定額は次のとおりである。

	１年超２年以内(千円)	２年超３年以内(千円)	３年超４年以内(千円)	４年超５年以内(千円)
長期借入金	2,407,308	2,527,058	564,898	473,950

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第87期 (平成17年１月31日)			第88期 (平成18年１月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
現金及び預金			255,855			247,182	
売掛金			168,738			160,692	
有価証券			9,591			18,068	
販売用土地建物			—			111,706	
商品			10,942			5,445	
貯蔵品			1,061			1,092	
前払費用			78,208			65,795	
繰延税金資産			33,944			75,558	
立替金			9,120			1,487	
未収入金			16,527			11,367	
その他			29,518			86,822	
貸倒引当金			△2,000			△5,000	
流動資産合計			611,507	2.4		780,218	3.2
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産							
建物	(注3.4)	21,281,477			21,295,550		
減価償却累計額		10,181,414	11,100,063		10,763,545	10,532,004	
構築物		394,629			394,629		
減価償却累計額		183,883	210,745		199,269	195,359	
機械及び装置		352,733			355,203		
減価償却累計額		275,319	77,413		287,474	67,728	
車両及び運搬具		5,017			5,017		
減価償却累計額		4,766	250		4,766	250	
器具及び備品		657,966			635,523		
減価償却累計額		546,250	111,716		530,446	105,076	
土地	(注2.3)		11,744,795			11,079,378	
有形固定資産合計			23,244,984	90.2		21,979,799	90.7
(2) 無形固定資産							
ソフトウェア			19,648			21,244	
施設利用権			8,975			8,897	
無形固定資産合計			28,623	0.1		30,142	0.1
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券			322,671			489,123	
関係会社株式			143,698			217,745	
出資金			1,000			1,000	
長期貸付金			174,792			187,412	
従業員長期貸付金			—			1,944	
差入保証金			737,675			537,675	
長期未収入金	(注1)		372,833			—	
繰延税金資産			106,513			—	
その他			20,981			21,922	
貸倒引当金			△4,000			△4,000	
投資その他の資産合計			1,876,166	7.3		1,452,823	6.0
固定資産合計			25,149,774	97.6		23,462,766	96.8
Ⅲ 繰延資産							
社債発行費			10,083			—	
繰延資産合計			10,083	0.0		—	—
資産合計			25,771,365	100.0		24,242,984	100.0

区分	注記番号	第87期(平成17年１月31日) 金額(千円)		構成比(%)	第88期(平成18年１月31日) 金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
買掛金			225,634			138,152	
短期借入金			195,000			108,400	
一年以内に返済予定の長期借入金	(注3)		2,575,020			2,285,370	
未払金			22,368			26,450	
未払法人税等			51,855			2,947	
未払消費税等			31,361			20,308	
未払費用			186,486			188,255	
前受金			162,962			155,675	
預り金			111,885			300,954	
賞与引当金			30,900			30,276	
流動負債合計			3,593,474	14.0		3,256,791	13.4
Ⅱ　固定負債							
社債	(注3)		2,000,000			2,000,000	
長期借入金	(注3)		6,655,880			5,601,660	
預り保証金			3,460,179			3,333,974	
繰延税金負債			—			162,559	
再評価に係る繰延税金負債	(注2)		2,654,361			2,654,361	
退職給付引当金			381,839			331,087	
役員退職慰労引当金			182,100			159,500	
債務保証損失引当金			311,468			—	
固定負債合計			15,645,829	60.7		14,243,142	58.8
負債合計			19,239,304	74.7		17,499,934	72.2
(資本の部)							
Ⅰ　資本金	(注5)		800,000	3.1		800,000	3.3
Ⅱ　資本剰余金							
(1) 資本準備金		66,506			66,506		
資本剰余金合計			66,506	0.2		66,506	0.3
Ⅲ　利益剰余金							
(1) 利益準備金		200,000			200,000		
(2) 任意積立金							
固定資産圧縮積立金		265,252			265,252		
別途積立金		940,600			940,600		
(3) 当期未処分利益		294,699			383,267		
利益剰余金合計			1,700,552	6.6		1,789,120	7.4
Ⅳ　土地再評価差額金	(注2)		3,883,474	15.0		3,883,474	16.0
Ⅴ　その他有価証券評価差額金			119,336	0.5		261,290	1.1
Ⅵ　自己株式	(注6)		△37,808	△0.1		△57,341	△0.3
資本合計			6,532,061	25.3		6,743,050	27.8
負債・資本合計			25,771,365	100.0		24,242,984	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記番号	第87期 (自　平成16年２月１日 至　平成17年１月31日) 金額(千円)		百分比(%)	第88期 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　営業収益							
映画興行収入		1,736,252			1,502,536		
賃貸事業収入		3,166,426			3,213,241		
ホテル収入		629,446	5,532,124	100.0	650,433	5,366,212	100.0
Ⅱ　営業原価	(注1)						
映画興行原価		1,651,988			1,517,930		
賃貸事業原価		2,127,288			2,106,778		
ホテル原価		538,792	4,318,069	78.1	552,019	4,176,728	77.8
売上総利益			1,214,055	21.9		1,189,483	22.2
Ⅲ　一般管理費							
役員報酬及び給与手当		428,435			420,497		
賞与引当金繰入額		15,381			15,519		
退職給付費用		51,300			62,254		
役員退職慰労引当金繰入額		27,200			34,400		
法定福利費		40,421			41,029		
土地家屋賃借料		31,169			31,169		
光熱水道費		4,585			4,529		
租税公課		3,076			13,583		
保安清掃料		17,269			16,918		
減価償却費		8,328			9,454		
その他		122,481	749,649	13.5	134,493	783,850	14.6
営業利益			464,406	8.4		405,633	7.6
Ⅳ　営業外収益							
受取利息		2,273			2,132		
受取配当金		4,672			3,941		
事務管理料	(注1)	11,548			8,100		
雑収入		2,444	20,939	0.4	1,830	16,004	0.3
Ⅴ　営業外費用							
支払利息		141,755			133,231		
社債利息		28,607			23,099		
社債発行費償却		10,083			10,083		
雑支出		9,237	189,683	3.4	6,345	172,760	3.3
経常利益			295,662	5.4		248,877	4.6
Ⅵ　特別利益							
固定資産売却益	(注4)	—			819,910		
債務保証損失引当金戻入益	(注3)	81,421	81,421	1.5	—	819,910	15.3
Ⅶ　特別損失							
子会社整理損	(注5)	—			750,946		
固定資産除却損	(注2)	4,587			4,650		
役員退職慰労引当金繰入額		154,900	159,487	2.9	—	755,596	14.1
税引前当期純利益			217,597	4.0		313,191	5.8
法人税、住民税及び事業税		90,000			2,000		
法人税等調整額		3,550	93,550	1.7	130,432	132,432	2.4
当期純利益			124,046	2.3		180,759	3.4
前期繰越利益			210,528			242,345	
中間配当額			39,875			39,837	
当期未処分利益			294,699			383,267	

営業原価明細書

		第87期 (自　平成16年２月１日 至　平成17年１月31日)					第88期 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)				
区分	注記番号	映画興行原価(千円)	賃貸事業原価(千円)	ホテル原価(千円)	計(千円)	比率(%)	映画興行原価(千円)	賃貸事業原価(千円)	ホテル原価(千円)	計(千円)	比率(%)
仕入費		860,945	16,141	509	877,596	20.3	737,179	18,912	467	756,559	18.1
人件費	(注1)	31,806	248,618	127,539	407,963	9.5	23,637	237,007	123,170	383,815	9.2
諸費用											
宣伝費		58,027	4,237	12,626	74,891		62,680	4,239	9,680	76,600	
土地家屋賃借料		141,951	210,342	―	352,294		138,252	210,197	―	348,449	
光熱水道費		46,803	364,033	32,455	443,292		43,889	354,965	34,261	433,116	
租税公課	(注2)	19,295	204,735	36,219	260,249		18,394	203,387	36,399	258,181	
業務委託料		253,679	395,352	86,032	735,063		275,246	401,603	86,477	763,327	
減価償却費		87,252	520,317	83,525	691,096		73,372	510,710	80,032	664,115	
その他		152,227	163,508	159,884	475,620		145,277	165,753	181,530	492,561	
諸費用計		759,236	1,862,529	410,743	3,032,509	70.2	757,113	1,850,858	428,381	3,036,354	72.7
営業原価		1,651,988	2,127,288	538,792	4,318,069	100.0	1,517,930	2,106,778	552,019	4,176,728	100.0

(注) 1　人件費には、賞与引当金繰入額(第87期 15,519千円、第88期 14,757千円)、退職給付費用(第87期 48,260千円、第88期 41,647千円)を含んでいる。

2　租税公課の主なものは固定資産税(第87期 252,136千円、第88期 248,216千円)である。

③ 【利益処分計算書】

		第87期 (平成17年４月27日)		第88期 (平成18年４月27日)	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)	
Ⅰ　当期未処分利益			294,699		383,267
Ⅱ　利益処分額					
1　配当金		39,853		39,781	
2　役員賞与金		12,500		11,500	
(うち監査役賞与金)		(1,400)	52,353	(1,500)	51,281
Ⅲ　次期繰越利益			242,345		331,986

(注)　日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

項目	第87期 (自　平成16年２月１日 至　平成17年１月31日)	第88期 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)
1　有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用している。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2　棚卸資産の評価基準及び評価方法	――― 商品・貯蔵品 先入先出法による原価法を採用している。	販売用土地建物 個別法による原価法を採用している。 (追加情報) 「販売用土地建物」111,706千円は、従来、有形固定資産の「土地」として表示していたが、保有目的の変更により振替えを行った。 商品・貯蔵品 同左
3　固定資産の減価償却の方法	有形固定資産については、ＯＳビル、梅田ＯＳビル、梅田楽天地ビル、姫路ＯＳビル、ＯＳ阪急会館１・２、ＯＳ・シネフェニックス１・２・３及びアルセ箕面(賃貸住宅)は定額法、その他の事業所については定率法を採用している。 無形固定資産については定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用している。	同左
4　繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則の規定により３年間にわたり毎期均等額を償却している。	社債発行費 同左
5　引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上している。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	第87期 (自　平成16年２月１日 至　平成17年１月31日)	第88期 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(661,904千円)については、15年による均等按分額を費用処理している。	退職給付引当金 同左
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。 (会計処理方法の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理してきたが、当期より役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、当期において役員定年制および役員退職慰労金に関する内規を改定し、規定として整備したことを機に、将来の費用負担を平準化して期間損益をより適正に算定するために行った。 この変更に伴い、当期発生額27,200千円は一般管理費に計上し、過年度分相当額154,900千円は特別損失に計上した。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は27,200千円少なく、税引前当期純利益は182,100千円少なくなった。 なお、内規の改定および規定の整備が当下半期に行われたため、当中間会計期間は従来の基準によっている。従って、当中間会計期間は、当期と同一の基準によった場合と比べ、営業利益および経常利益は13,600千円多く、税引前中間純利益は168,500千円多くなっている。	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。
	債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見積額を計上している。	―――

項目	第87期 (自　平成16年２月１日 至　平成17年１月31日)	第88期 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)
6　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7　ヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を採用している。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 ③　ヘッジ方針 当社は有利子負債の金利変動リスク回避のため、社内規程に則り、デリバティブ取引を利用している。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定に代えている。	①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
8　消費税等の会計処理の方法	税抜方式を採用している。	同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第87期 (平成17年１月31日)	第88期 (平成18年１月31日)
1　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 長期未収入金　372,833千円	1　―――
2　土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年３月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。なお、「土地再評価差額金」は「土地の再評価に関する法律」の規定により、配当に充当することが制限されている。 再評価を行った年月日　平成14年１月31日 再評価を行った事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　1,723,176千円 再評価の方法 再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出する方法を採用している。	2　土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年３月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。なお、「土地再評価差額金」は「土地の再評価に関する法律」の規定により、配当に充当することが制限されている。 再評価を行った年月日　平成14年１月31日 再評価を行った事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　1,827,084千円 再評価の方法 再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出する方法を採用している。
3　土地5,476,642千円及び建物2,013,754千円を下記債務の担保に供している。 社債に係る銀行保証(登記留保)　2,000,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金(登記留保)　520,130千円 長期借入金(登記留保)　1,874,160千円	3　土地4,359,576千円及び建物1,918,209千円を下記債務の担保に供している。 社債に係る銀行保証(登記留保)　2,000,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金(登記留保)　276,520千円 長期借入金(登記留保)　687,640千円
4　過年度に公共賃貸住宅建設補助金の受入れにより、建物について11,785千円の圧縮記帳を行っている。	4　同左
5　会社が発行する株式の総数　普通株式　40,000,000株 発行済株式総数　普通株式　16,000,000株	5　会社が発行する株式の総数　普通株式　40,000,000株 発行済株式総数　普通株式　16,000,000株
6　自己株式の保有数　普通株式　58,546株	6　自己株式の保有数　普通株式　87,540株
7　偶発債務 下記関係会社及び従業員の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っている。 オーエス共栄カクタス㈱　360,996千円 東亜企業㈱　878,000千円 ＯＳフードサービス㈱　234,000千円 ＯＳアミック㈱　300,000千円 ＯＳ共栄ビル管理㈱　50,000千円 従業員厚生ローン　2,338千円 計　1,825,334千円 債務保証損失引当金　△311,468千円 差引　1,513,866千円	7　偶発債務 下記関係会社及び従業員の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っている。 ＯＳアミック㈱　286,812千円 ＯＳフードサービス㈱　201,250千円 ＯＳ共栄ビル管理㈱　33,440千円 従業員厚生ローン　1,166千円 計　522,668千円
8　商法施行規則第124条第３号に規定する純資産額の増加額は119,336千円である。	8　商法施行規則第124条第３号に規定する純資産額の増加額は261,290千円である。

(損益計算書関係)

第87期 (自　平成16年２月１日 至　平成17年１月31日)	第88期 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)
1　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 映画興行原価　674,671千円 賃貸事業原価　677,037千円 事務管理料　8,548千円	1　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 映画興行原価　690,310千円 賃貸事業原価　626,650千円 ホテル原価　523千円 事務管理料　6,600千円
2　固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物　4,020千円 器具及び備品　566千円 計　4,587千円	2　固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物　2,440千円 器具及び備品　2,209千円 計　4,650千円
3　債務保証損失引当金戻入益は、清算結了した子会社および清算予定の子会社に係る取崩であり、子会社整理損116,578千円を控除している。	3　―――
4　―――	4　固定資産売却益の内容は次のとおりである。 土地　819,910千円
5　―――	5　子会社整理損750,946千円は、債務保証損失引当金戻入益311,468千円を控除している。

(リース取引関係)

第87期
(自　平成16年２月１日
至　平成17年１月31日)

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

科目	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
器具及び備品	81,834	46,168	35,665
ソフトウェア他	88,590	37,493	51,097
計	170,424	83,661	86,762

(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　34,084千円
１年超　52,677千円
計　86,762千円

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　34,084千円
減価償却費相当額　34,084千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2　オペレーティング・リース取引
未経過リース料(貸主側)
１年内　4,068千円
１年超　184,668千円
計　188,736千円

第88期
(自　平成17年２月１日
至　平成18年１月31日)

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

科目	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
器具及び備品	91,906	65,038	26,868
ソフトウェア他	88,590	56,536	32,053
計	180,496	121,575	58,921

(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　30,762千円
１年超　28,159千円
計　58,921千円

同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　35,787千円
減価償却費相当額　35,787千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

2　オペレーティング・リース取引
未経過リース料(貸主側)
１年内　4,068千円
１年超　180,606千円
計　184,668千円

(有価証券関係)

前期及び当期において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第87期 (平成17年１月31日)		第88期 (平成18年１月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金限度超過額	12,545千円	賞与引当金限度超過額	12,292千円
未払事業所税	3,826千円	未払事業所税	3,689千円
未払事業税	4,719千円	未払事業税	2,215千円
その他	12,852千円	繰越欠損金	52,585千円
繰延税金資産の純額	33,944千円	その他	4,775千円
		繰延税金資産の純額	75,558千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
債務保証損失引当金	126,456千円	退職給付引当金限度超過額	130,151千円
関係会社株式	20,515千円	役員退職慰労引当金	64,757千円
退職給付引当金限度超過額	146,487千円	その他	344千円
役員退職慰労引当金	73,932千円	合計	195,253千円
その他	2,107千円		
合計	369,499千円		
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	△181,300千円	固定資産圧縮積立金	△181,300千円
その他有価証券評価差額金	△81,685千円	その他有価証券評価差額金	△176,512千円
合計	△262,986千円	合計	△357,813千円
繰延税金資産の純額	106,513千円	繰延税金負債の純額	△162,559千円

(１株当たり情報)

第87期 (自　平成16年２月１日 至　平成17年１月31日)	第88期 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)
１株当たり純資産額　408.97円	１株当たり純資産額　423.03円
１株当たり当期純利益　6.99円	１株当たり当期純利益　10.62円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしていない。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしていない。

(注)　１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第87期 (自　平成16年２月１日 至　平成17年１月31日)	第88期 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	124,046	180,759
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	12,500	11,500
普通株式に係る当期純利益(千円)	111,546	169,259
普通株式の期中平均株式数(株)	15,947,910	15,928,282

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	125.47	212,044
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	72.18	98,886
株式会社シネモザイク	1,600	80,000
株式会社大和証券グループ本社	27,198	37,451
株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス	3,400	28,458
株式会社池田銀行	2,000	12,920
三井トラスト・ホールディングス株式会社	2,929	5,075
日新火災海上保険株式会社	10,000	5,060
阪急東宝リース株式会社	6,000	3,000
株式会社コマ・スタジアム	450	2,025
その他４銘柄	4,003	4,202
計	57,777.65	489,123

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託 ダイワＳＲＩファンド	9,502,648	15,067
(投資信託受益証券) 農中投信投資顧問 Ｎメジャーオープン	300	3,001
計	9,502,948	18,068

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	21,281,477	49,506	35,434	21,295,550	10,763,545	612,763	10,532,004
構築物	394,629	—	—	394,629	199,269	15,385	195,359
機械及び装置	352,733	2,470	—	355,203	287,474	12,154	67,728
車両及び運搬具	5,017	—	—	5,017	4,766	—	250
器具及び備品	657,966	22,316	44,759	635,523	530,446	26,372	105,076
土地	11,744,795	451,649	1,117,065	11,079,378	—	—	11,079,378
有形固定資産計	34,436,619	525,941	1,197,258	33,765,301	11,785,502	666,676	21,979,799
無形固定資産							
ソフトウェア	40,396	8,128	—	48,524	27,280	6,531	21,244
施設利用権	11,810	—	—	11,810	2,913	77	8,897
無形固定資産計	52,207	8,128	—	60,335	30,193	6,609	30,142
長期前払費用	785	—	—	785	354	283	430
繰延資産							
社債発行費	30,250	—	—	30,250	30,250	10,083	—
繰延資産計	30,250	—	—	30,250	30,250	10,083	—

(注)　土地の当期の主な増加は、枚方市所在の土地購入によるものである。
土地の当期の主な減少は、大阪市北区所在の土地売却1,005,358千円、保有目的の変更に伴う販売用土地建物への振替111,706千円によるものである。

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)			800,000	―	―	800,000
資本金のうち既発行株式	普通株式(注)	(株)	(16,000,000)	(―)	(―)	(16,000,000)
	普通株式	(千円)	800,000	―	―	800,000
	計	(株)	(16,000,000)	(―)	(―)	(16,000,000)
	計	(千円)	800,000	―	―	800,000
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	(千円)	19,430	―	―	19,430
	合併差益	(千円)	25,622	―	―	25,622
	再評価積立金	(千円)	21,452	―	―	21,452
	計	(千円)	66,506	―	―	66,506
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)	(千円)	200,000	―	―	200,000
	(任意積立金)					
	固定資産圧縮積立金	(千円)	265,252	―	―	265,252
	別途積立金	(千円)	940,600	―	―	940,600
	計	(千円)	1,405,852	―	―	1,405,852

(注)　当期末における自己株式数は87,540株である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	6,000	9,000	―	6,000	9,000
賞与引当金	30,900	30,276	30,900	―	30,276
役員退職慰労引当金	182,100	34,400	57,000	―	159,500
債務保証損失引当金	311,468	―	311,468	―	―

(注)　貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」は、洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

項目	金額(千円)	
現金		12,900
預金		234,282
当座預金	46,594	
定期預金	176,000	
普通預金	7,058	
通常貯金	2,275	
別段預金	2,354	
合計		247,182

ロ 売掛金(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
大和実業株式会社	19,290
株式会社メイジャー	16,117
東宝株式会社	13,424
株式会社ティップネス	10,062
株式会社ナムコ	4,880
その他(ＯＳ劇場他12館入場料　他)	96,915
合計	160,692

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

期首残高Ａ(千円)	当期発生高Ｂ(千円)	当期回収高Ｃ(千円)	期末残高Ｄ(千円)	回収率(％)	滞留期間(日)
168,738	5,626,864	5,634,910	160,692	97.2	10.6

回収率＝Ｃ÷(Ａ＋Ｂ)×100　　滞留日数＝$\frac{A+D}{2}\div\frac{B}{365日}$

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

ハ 販売用土地建物

地域	土地面積(㎡)	金額(千円)
大阪市北区	233.46	111,706

ニ　商品

項目	金額(千円)
売店棚卸商品	5,445

ホ　貯蔵品

項目	金額(千円)
収入印紙他	1,092

②　負債の部

イ　買掛金

相手先	金額(千円)
東宝株式会社	66,685
東宝東和株式会社	26,918
株式会社ギャガ・コミュニケーションズ	10,931
ユナイテッド・インターナショナル・ピクチャーズ・ファー・イースト	7,110
株式会社家族亭	6,516
その他(20世紀フォックス映画　他)	19,990
合計	138,152

ロ　一年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	852,300
株式会社三井住友銀行	564,960
株式会社池田銀行	228,750
日本生命保険相互会社	210,000
中央三井信託銀行株式会社	103,680
その他(三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　他)	325,680
合計	2,285,370

ハ　長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	2,106,240
株式会社三井住友銀行	1,070,870
株式会社池田銀行	872,180
中央三井信託銀行株式会社	545,000
その他(日本生命保険相互会社　他)	1,007,370
合計	5,601,660

ニ　社債　　2,000,000千円

内訳は「１　連結財務諸表等」「(1)　連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」「社債明細表」に記載している。

ホ　預り保証金

項目	金額(千円)
保証金及び敷金(ＯＳビル店舗)	2,460,550
〃　(南ＯＳビル店舗)	324,337
〃　(梅田楽天地ビル店舗)	248,515
〃　(姫路ＯＳビル店舗)	171,333
〃　(梅田ＯＳビル店舗)	79,792
〃　(その他)	49,445
合計	3,333,974

ヘ　再評価に係る繰延税金負債

事業用土地の再評価に係るものである。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

決算期	１月31日
定時株主総会	４月中
基準日	１月31日
株券の種類	10,000株券　1,000株券 500株券　100株券 100株未満株券
中間配当基準日	７月31日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目６番３号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国本支店 野村證券株式会社　全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目６番３号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国本支店 野村證券株式会社　全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	大阪市において発行する産経新聞

株主に対する特典
(１月末、７月末現在の株主(実質株主を含む)に３月中、９月中に６カ月分を取纏め贈呈。)

所有株式数	映画館優待券	梅田ＯＳホテル宿泊割引券
		日曜・月曜・祝日　30%引(朝食付) 火曜～土曜　20%引(朝食付)
	割当枚数１カ月当たり	割当枚数６カ月当たり
	枚	枚
400株以上	1	0
800株　〃	1	5
1,000株　〃	2	5
1,600株　〃	3	5
3,000株　〃	4	5
4,400株　〃	6	5
8,800株　〃	9	5

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度(第87期)	自　平成16年２月１日 至　平成17年１月31日	平成17年４月28日 近畿財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第88期中)	自　平成17年２月１日 至　平成17年７月31日	平成17年10月17日 近畿財務局長に提出。
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第11号、第12号及び第19号(連結子会社に対する債権の放棄)の規定に基づくもの		平成17年10月28日 近畿財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号(固定資産の譲渡)の規定に基づくもの		平成17年10月28日 近畿財務局長に提出。
(4)	有価証券報告書の訂正報告書	有価証券報告書(平成13年４月27日提出)の訂正報告書		平成17年12月28日 近畿財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年４月27日

オーエス　株式会社
　取締役会　御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　戸　奈　常　光　㊞

関与社員　公認会計士　脇　田　勝　裕　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の平成16年２月１日から平成17年１月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエス株式会社及び連結子会社の平成17年１月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４　会計処理基準に関する事項　(4)　重要な引当金の計上基準に記載のとおり、親会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年４月27日

オーエス　株式会社
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　吉　田　享　司　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　脇　田　勝　裕　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の平成17年２月１日から平成18年１月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエス株式会社及び連結子会社の平成18年１月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年４月27日

オーエス　株式会社
　取締役会　御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　戸　奈　常　光　㊞

関与社員　公認会計士　脇　田　勝　裕　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の平成16年２月１日から平成17年１月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエス株式会社の平成17年１月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針　５ 引当金の計上基準に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当期より役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年４月27日

オーエス　株式会社
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　吉　田　享　司　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　脇　田　勝　裕　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の平成17年２月１日から平成18年１月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエス株式会社の平成18年１月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。